

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社菱友システムズ
 コード番号 4685 URL <http://www.ryoyu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和仁 正文

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括本部企画経理部長 (氏名) 松尾 英司

TEL 03-5421-5811

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,353	5.6	1,766	2.3	1,783	2.0	1,118	17.1
28年3月期	30,637	9.6	1,808	95.0	1,820	94.5	954	

(注) 包括利益 29年3月期 1,215百万円 (24.1%) 28年3月期 979百万円 (593.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	176.20		17.3	10.4	5.5
28年3月期	150.42		17.1	11.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,675	7,744	39.4	1,096.91
28年3月期	16,580	6,770	36.1	943.97

(参考) 自己資本 29年3月期 6,960百万円 28年3月期 5,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,002	745	263	671
28年3月期	1,362	1,591	125	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	190	19.9	3.4
29年3月期		0.00		35.00	35.00	222	19.9	3.4
30年3月期(予想)		0.00		35.00	35.00		22.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	5.7	1,600	9.4	1,600	10.3	1,000	10.6	157.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,355,000 株	28年3月期	6,355,000 株
期末自己株式数	29年3月期	9,501 株	28年3月期	8,911 株
期中平均株式数	29年3月期	6,346,087 株	28年3月期	6,346,850 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,975	5.9	1,435	7.5	1,506	8.6	1,052	29.0
28年3月期	22,631	10.2	1,335	158.2	1,386	156.8	815	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	165.84	
28年3月期	128.49	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
29年3月期	13,399	47.4	6,351	47.4	1,000.90			
28年3月期	12,567	43.6	5,481	43.6	863.77			

(参考) 自己資本 29年3月期 6,351百万円 28年3月期 5,481百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	11
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(開示の省略)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、英国のEU離脱や米国新政権による諸施策への不安感等から先行き不透明感が依然としてあるものの、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の底堅さ等を背景に緩やかな回復基調が続いていおります。

当社の属する情報サービス産業界においてはクラウドサービスやビッグデータ市場の拡大が継続しており、当社の主要な顧客においても事業強化に向けたIT関連投資は堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは顧客ニーズへの確に対処すべく、人的リソースの確保や技術力・サービス品質の向上に向け海外オフショアの活用やリモートでのサービスの提供、研究開発等を推進しております。

これらの結果、売上高は主要顧客からの情報システム開発・運用業務等の受注増に伴い前年同期より増加し、323億53百万円（前年同期 306億37百万円 前年同期比 5.6%増）となりました。損益については売上増や生産性向上等の増加要因があったものの、一部連結子会社の退職給付債務算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う退職給付費用を第1四半期に1億95百万円計上したことから、営業利益17億66百万円（前年同期 18億8百万円 前年同期比 2.3%減）、経常利益17億83百万円（前年同期 18億20百万円 前年同期比 2.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、前年同期に比べて特別損失の減少による利益増や課税所得額が減少したこと等により11億18百万円（前年同期 9億54百万円 前年同期比 17.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億94百万円増加し176億75百万円となりました。預け金の増加が主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億20百万円増加し99億31百万円となりました。退職給付に係る負債が増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億73百万円増加し77億44百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少して、当連結会計年度末には6億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上により10億2百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は13億62百万円の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により7億45百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は15億91百万円の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億63百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は1億25百万円の減少）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	37.9	36.0	34.5	36.1	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	23.2	25.9	33.5	32.0
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	838.0	919.0	801.2	1,834.9	2,117.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、海外経済情勢の不確実性の高まり等により不透明な状況が続くと予想されますが、国内における企業収益や雇用環境の改善等を背景に引き続き景気は緩やかに成長するものと考えております。

当社が属する情報サービス産業界においては、クラウドやIoT、AI等の新しい分野の需要拡大に伴い、今後も堅調に推移することが見込まれ、当社はこれらの顧客ニーズに的確に対応するべく、更なる技術力の強化や競争力の向上を図り、より魅力ある企業集団の実現を目指して引き続き事業基盤改革を推進してまいります。

当社の平成30年3月期通期の連結業績予想については、主要顧客における事業動向等の影響により、売上高305億円（前期比5.7%減）、営業利益16億円（前期比9.4%減）、経常利益16億円（前期比10.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（前期比10.6%減）を見込んでおります。

	連 結	
	業績予想値	前連結会計年度比
売上高	30,500百万円	△5.7%減
営業利益	1,600百万円	△9.4%減
経常利益	1,600百万円	△10.3%減
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000百万円	△10.6%減

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との財務情報の比較可能性を考慮し、日本基準を採用していく方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677	671
受取手形及び売掛金	7,096	7,574
リース投資資産	41	24
商品	142	188
仕掛品	222	273
繰延税金資産	739	775
預け金	4,321	5,064
その他	110	96
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	13,343	14,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	487	504
土地	※2 537	※2 237
リース資産(純額)	25	8
その他(純額)	123	159
有形固定資産合計	※1 1,173	※1 911
無形固定資産		
リース資産	11	5
その他	171	229
無形固定資産合計	183	235
投資その他の資産		
投資有価証券	47	58
繰延税金資産	1,371	1,420
退職給付に係る資産	118	22
その他	347	371
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,880	1,868
固定資産合計	3,237	3,015
資産合計	16,580	17,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,654	1,709
リース債務	23	15
未払法人税等	736	508
役員賞与引当金	16	12
未払費用	2,558	2,624
その他	533	506
流動負債合計	5,522	5,377
固定負債		
リース債務	16	0
役員退職慰労引当金	54	58
退職給付に係る負債	4,162	4,454
その他	54	39
固定負債合計	4,288	4,554
負債合計	9,810	9,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	253
利益剰余金	5,962	6,889
自己株式	△5	△6
株主資本合計	6,892	7,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	23
土地再評価差額金	※2 △427	※2 △427
退職給付に係る調整累計額	△489	△458
その他の包括利益累計額合計	△901	△862
非支配株主持分	779	783
純資産合計	6,770	7,744
負債純資産合計	16,580	17,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,637	32,353
売上原価	※1,※2 25,705	※1,※2 27,331
売上総利益	4,932	5,022
販売費及び一般管理費		
役員報酬	261	257
従業員給料及び手当	1,391	1,276
役員退職慰労引当金繰入額	35	17
退職給付費用	66	98
従業員賞与	351	351
地代家賃	158	133
研究開発費	※1 51	※1 110
その他	806	1,010
販売費及び一般管理費合計	3,123	3,255
営業利益	1,808	1,766
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	1	1
助成金収入	8	15
その他	0	0
営業外収益合計	14	19
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	1	1
ゴルフ会員権評価損	1	—
営業外費用合計	2	2
経常利益	1,820	1,783
特別損失		
事業構造改善費用	74	9
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	74	9
税金等調整前当期純利益	1,745	1,773
法人税、住民税及び事業税	775	705
法人税等調整額	△110	△104
法人税等合計	664	601
当期純利益	1,081	1,172
非支配株主に帰属する当期純利益	126	54
親会社株主に帰属する当期純利益	954	1,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,081	1,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	8
退職給付に係る調整額	△88	34
その他の包括利益合計	※ △101	※ 42
包括利益	979	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883	1,157
非支配株主に係る包括利益	95	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	5,070	△4	6,002
当期変動額					
剰余金の配当			△63		△63
親会社株主に帰属する当期純利益			954		954
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	891	△1	889
当期末残高	685	250	5,962	△5	6,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28	△427	△431	△830	716	5,888
当期変動額						
剰余金の配当						△63
親会社株主に帰属する当期純利益						954
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13		△57	△71	63	△7
当期変動額合計	△13	—	△57	△71	63	881
当期末残高	15	△427	△489	△901	779	6,770

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	685	250	5,962	△5	6,892
当期変動額					
剰余金の配当			△190		△190
親会社株主に帰属する当期純利益			1,118		1,118
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	3	927	△0	930
当期末残高	685	253	6,889	△6	7,822

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15	△427	△489	△901	779	6,770
当期変動額						
剰余金の配当						△190
親会社株主に帰属する当期純利益						1,118
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8		31	39	4	43
当期変動額合計	8	－	31	39	4	973
当期末残高	23	△427	△458	△862	783	7,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745	1,773
減価償却費	214	204
固定資産除却損	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	266	439
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
事業構造改善費用	43	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△483	△460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56	△97
その他の資産の増減額 (△は増加)	0	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	374	54
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△247	△112
未払費用の増減額 (△は減少)	439	65
その他の負債の増減額 (△は減少)	△868	65
小計	1,570	1,936
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△212	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△187
有形固定資産の売却による収入	0	300
無形固定資産の取得による支出	△89	△89
預け金の増減額 (△は増加)	△1,413	△743
その他	△34	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27	△23
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△63	△189
非支配株主への配当金の支払額	△32	△37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353	△6
現金及び現金同等物の期首残高	1,031	677
現金及び現金同等物の期末残高	※ 677	※ 671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は企業年金制度を平成28年4月1日を以て統一するとともに、年金資産運用を統合しました。これに伴い、当連結会計年度より、一部の連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の期首における退職給付に係る資産が97百万円減少するとともに退職給付に係る負債が98百万円増加し、退職給付費用(売上原価、販売費及び一般管理費)に195百万円を計上しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,397百万円	1,424百万円

※2 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11百万円	△11百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	51百万円	110百万円

※2 売上原価に含まれているたな卸資産評価損(△は戻入益)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△0百万円	△0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△20百万円	11百万円
組替調整額	—	0
税効果調整前	△20	11
税効果額	6	△3
その他有価証券評価差額金	△13	8
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△185	△29
組替調整額	68	79
税効果調整前	△116	50
税効果額	28	△15
退職給付に係る調整額	△88	34
その他の包括利益合計	△101	42

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	7,183	1,728	—	8,911
合計	7,183	1,728	—	8,911

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,728株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	63	10	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	190	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,355,000	—	—	6,355,000
合計	6,355,000	—	—	6,355,000
自己株式				
普通株式	8,911	590	—	9,501
合計	8,911	590	—	9,501

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加590株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	190	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	222	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	677百万円	671百万円
現金及び現金同等物	677	671

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	943.97円	1,096.91円
1株当たり当期純利益金額	150.42円	176.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	954	1,118
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	954	1,118
期中平均株式数 (株)	6,346,850	6,346,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205	178
受取手形	66	44
売掛金	5,205	5,478
リース投資資産	41	24
商品	142	188
仕掛品	130	175
前払費用	34	40
繰延税金資産	504	517
預け金	3,300	4,000
その他	199	166
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	9,827	10,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	472	483
工具、器具及び備品（純額）	74	115
土地	537	237
リース資産（純額）	25	8
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,110	845
無形固定資産		
ソフトウェア	116	102
リース資産	11	5
ソフトウェア仮勘定	—	78
その他	2	1
無形固定資産合計	130	188
投資その他の資産		
投資有価証券	30	40
関係会社株式	149	163
前払年金費用	273	250
繰延税金資産	765	789
その他	283	308
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,499	1,549
固定資産合計	2,739	2,584
資産合計	12,567	13,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,528	1,554
前受金	42	93
役員賞与引当金	16	12
未払金	50	91
未払費用	1,772	1,796
リース債務	23	15
その他	994	722
流動負債合計	4,427	4,287
固定負債		
退職給付引当金	2,591	2,717
リース債務	16	0
その他	50	42
固定負債合計	2,658	2,760
負債合計	7,086	7,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100	4,500
繰越利益剰余金	837	1,299
利益剰余金合計	4,963	5,825
自己株式	△5	△6
株主資本合計	5,893	6,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	23
土地再評価差額金	△427	△427
評価・換算差額等合計	△412	△404
純資産合計	5,481	6,351
負債純資産合計	12,567	13,399

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,631	23,975
売上原価	18,987	20,063
売上総利益	3,644	3,912
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149	141
従業員給料及び手当	704	628
退職給付費用	45	40
従業員賞与	260	260
外注費	168	240
地代家賃	108	85
租税公課	69	105
減価償却費	86	78
研究開発費	34	87
その他	682	807
販売費及び一般管理費合計	2,308	2,476
営業利益	1,335	1,435
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	44	57
助成金収入	7	14
その他	0	0
営業外収益合計	52	72
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	1
営業外費用合計	1	2
経常利益	1,386	1,506
特別損失		
事業構造改善費用	74	9
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	74	9
税引前当期純利益	1,312	1,496
法人税、住民税及び事業税	578	485
法人税等調整額	△82	△41
法人税等合計	496	444
当期純利益	815	1,052

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	685	250	250	26	4,100	85	4,211
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						△63	△63
当期純利益						815	815
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	752	752
当期末残高	685	250	250	26	4,100	837	4,963

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4	5,143	28	△427	△399	4,744
当期変動額						
別途積立金の積立						-
剰余金の配当		△63				△63
当期純利益		815				815
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△13		△13	△13
当期変動額合計	△1	750	△13	-	△13	737
当期末残高	△5	5,893	15	△427	△412	5,481

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	685	250	250	26	4,100	837	4,963
当期変動額							
別途積立金の積立					400	△400	—
剰余金の配当						△190	△190
当期純利益						1,052	1,052
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	400	462	862
当期末残高	685	250	250	26	4,500	1,299	5,825

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5	5,893	15	△427	△412	5,481
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△190				△190
当期純利益		1,052				1,052
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8		8	8
当期変動額合計	△0	861	8	—	8	869
当期末残高	△6	6,755	23	△427	△404	6,351

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。